

令和4年4月1日発行 No.73

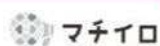
 **市議会だより**

おが




●見ぬかたの花咲く春を待つ身かな

一日も早く新型コロナウイルス感染症が終息し、清々しい日常が戻りますことを心よりお祈り申し上げます。

 マチイロ

おが市議会だよりを
無料アプリ「マチイロ」
で配信しています。



◆ 3月定例会審議日程 ◆

2月24日	本会議（議案上程）
28日	本会議（一般質問）
3月1日	本会議（一般質問）
	議会運営委員会
2日	本会議（議案質疑）
	予算特別委員会
3日	予算特別委員会
7日	常任委員会・分科会
8日	常任委員会・分科会
16日	予算特別委員会
	議会運営委員会
	本会議（表決）

目次

1月臨時会・3月定例会から	…… P 2～P 3
議案質疑	…… P 3
一般質問	…… P 4～P 6
予算特別委員会・常任委員会の動き	…… P 7
陳情・決議・編集後記等	…… P 8

1月臨時議会
3月定例会

令和4年度一般会計総額160億1,200万円を可決
「5つの重点的取組事項」に優先的予算措置
新型コロナ対策3億2千910万円も追加可決

1月臨時議会は1月25日に招集され、除排雪に係る一般会計補正予算の専決処分を承認したほか、住民税非課税世帯等臨時特別給付金などを予算措置した一般会計補正予算案を可決しました。

3月定例会は2月24日に招集され、3月16日までの21日間の会期で開かれました。今定例会では、出産祝金支給条例改正案や令和4年度一般会計予算案など35議案が市長から提案され、審議の結果、34議案を可決しましたが、農業振興資金貸付基金条例改正案については、議員6名から修正案が提出され、起立採決の結果、全会一致で修正可決しました。また、最終日に提案された教育委員会委員の任命案および人権擁護委員推薦案、議案案3件を同意・異議なし・可決とし閉会しました。

1月臨時議会

除排雪に係る一般会計補正予算の専決処分を承認したほか、住民税非課税世帯等に対し一世帯当たり10万円を支給する給付金や畜産物の処理・加工に必要な機械・施設等の導入に対し一部助成する補助金を盛り込んだ一般会計補正予算案が提案され、全会一致で可決されました。

3月定例会

令和4年度当初予算の概要について

一般会計当初予算額は160億1千200万円とし、前年度当初から2%の増となった。

Table with 3 columns: 重点的取組事項, 事業数, 事業費(千円). Rows include ①観光、農業・漁業など地場産業の振興, ②船川港の活性化, ③市民の健康づくり, etc.

ています。特徴は5つの政策を重点的取組事項に位置付けて

新規事業創設や既存事業拡充強化に経費を投じているほか、「デジタル行政の推進」や「公共施設等総合管理計画」の促進などにも留意しながら予算措置しています。当初予算編成時の財源不足5億7千万円については財政調整基金から繰入対応し、予算編成後の基金残高を約15億2千万円としています。

また特別会計当初予算額を96億4,298千円(前年度当初比0.5%減)としているほか、公営企業会計当初予算額(支出)を66億9千769万5千円(前年度当初比1.9%増)としています。

コロナ禍における事業者支援について

主食用米から園芸作物や大豆等への作付け転換を行う農業者や設備投資を行う漁業者に対する支援を行うほか、農業者・漁業者向けの燃油高騰対策を実施するとしています。また4月から第8期の緊急宿泊支援事業を実施し、7月からは先着3万人の宿泊者に対し市内で利用いただくおが割クーポン商品券2千円分を配布するほか、土産物購入割引券付観光プレミアムパスポートの発行、さらにはプレミアム

可決した主な議案

1月臨時議会

〈専決処分・補正予算〉
一般会計予算(第13号)

《主な内容》除排雪に係る予算を措置したもので、歳入歳出1億5千万円を追加したこと承認を求めたもの。

一般会計予算(第14号)

《主な内容》住民税非課税世帯等臨時特別給付金、新時代を勝ち抜く!農業夢プラン応援事業費補助金を措置したもので、歳入歳出5億6千230万円を追加するもの。

3月定例会

〈令和3年度補正予算〉
一般会計予算(第15号)

他10件

〈条例〉

単独運行バス条例の一部改正

出産祝金支給条例の一部改正

農林漁業後継者等奨励条例の一部改正

他5件

〈令和4年度予算〉
一般会計予算

《主な内容》総合計画をベースに

地域活力の維持増進に向けた施策推進を基本方針とし、5つの重点的取組事項の新規および既存事業に要する経費、また公共施設等総合的管理促進やDX推進などの事業費を措置したもので、歳入歳出をそれぞれ160億1千200万円とするもの。

他10件

〈令和4年度補正予算〉
一般会計予算(第1号)

《主な内容》新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業として、事業者緊急支援や緊急宿泊支援、稲作作付転換営農支援や漁業者等燃油価格高騰緊急対策などの事業実施に要する経費を措置したもので、歳入歳出3億2千910万円を追加するもの。

他1件

〈その他〉
教育委員会委員の任命

山王丸由利絵(若美)

久保市隆(船川)

水戸瀬重孝(若美)

他3件

〈議員提出議案〉

議会委員会条例および議会事務局設置条例の一部改正
ロシアによるウクライナ侵攻に断固抗議する決議

議案質疑

1月臨時議会

新時代を勝ち抜く! 農業夢プラン応援事業費補助金について

質 疑 ポークランドグループの現状は。

答 グループ全体で豚を6千頭ほど飼養し、年間15万頭を出荷するなど、県内最大の養豚企業グループである。自社ブランドの十和田湖高原ポークSPF桃豚を生産し、食肉加工品の製造・販売、農畜産物の直売所等を運営している。また、自社農場産の堆肥を利用した農産物の生産等も行っており、従業員数は約130名となっている。

質 疑 過去にあった本市への養豚農場計画はその後どうなったのか。

△率30%付商品券の販売や、国の事業復活支援金の対象とならない事業者や小売業者等

に対する支援も実施していくとしています。こうした国の地方創生臨時

答 平成28年度頃、本市への養豚農場構想があったものの、水確保や排水処理等の問題から断念した経緯がある。

現在、ポークランドグループでは北秋田市に大規模農場を整備しているが、リスク分散の観点からも育成豚や肥育豚の一部など、本市への小規模な農場整備は決して諦めていないとの話を社長本人からも伺っており、引き続き適地提供等も含め、諦めずに誘致を頑張つてまいりたい。

質 疑 加工施設の事業計画は。

答 豚の胎盤から美容効果の高い成分を含んだブラセンタエキス抽出・処理をするプラセンタ製造施設。またソーセージやハム、惣菜等の食肉処理加工施設、販売店舗も併設し、事業費は約1億2千万円で5名程の雇用を予定している。

質 疑 本市基幹産業に経済的成果をもたらすためにも、農水産物の加工等、付加価値を付けた生産・販売に更に注力すべきでは。

答 水産物について、県全

3月定例会

農業振興資金貸付基金案 例の一部改正について

質 疑 貸付実績がないのであれば条例廃止を検討すべきでは。

答 自治体が原資をもって、もしくは拠出して預託する、いわゆる原資の時期貸しが時代に合うのか、また金融機関や金融共済関係にお任せする

農林漁業後継者等奨励案 例の一部改正について

質 疑 将来、林業を生業とした担い手を育てる施策は。

答 個人の林家が植林から伐採、さらには再造林とまでは困難な現状だと捉えている。これからの林業の担い手は森林組合や林業経営体等、素材生産を担う事業所への従事者を想定しており、森林環境譲与税の活用も含め、林業の担い手がしっかり素材生産できるように環境整備に努めていく。



米谷 勝 議員

アフターコロナを見据えた産業の活性化について

質 経済対策について伺う。

答 国の地方創生臨時交付金を活用した経済対策を実施する。4月から第8期緊急宿泊支援事業を実施するとともに、7月からは先着3万人の宿泊者を対象に、市内で利用できる2千円分の商品券配布や、土産物購入割引券付きの観光プレミアムパスポートを発行する。また、市内全域の消費喚起と地域経済の活性化を図るため、プレミアム率30パーセントの商品券を販売する。

質 事業者支援について伺う。

答 国の事業復活支援金の対象とならない事業者や小売業者等に対し、売上げの規模や減収率に応じて支援金を交付する。農林水産分野においては、外食需要の低迷による米価下落に対応し、主食用米から園芸作物や大豆等への作付け転換を行う農業者や、生産性の向上に向けた設備投資を行う漁

業者に対する支援を行うほか、農業者・漁業者向けの燃油価格高騰対策を講じる。

質 アフターコロナを見据えた取組について伺う。

答 農林漁業の担い手確保や産地づくりに向けた支援をはじめ、観光コンテンツの磨き上げや、情報発信の強化、船川港を核とした洋上風力関連産業の人材育成など、男鹿の将来を見据えた取組を強力に進めていく。

新年度予算について

質 人口減少を食い止めるべく新たな施策の展開について伺う。

答 本市は県内でも高齢者比率が高く、短期間での改善は困難だが、市政の最重要課題に位置付け実効性の高い施策・事業を多角的に実施することで、男鹿に住む人々が希望を持ち、個性豊かで潤いのある生活を送ることができるよう、市民と共に力を合わせて地域づくりに努力していく。

質 財政調整基金の状況と県内他市との比較について伺う。

答 当初予算編成後の残高は、約15億2千万円となっている。令和2年度決算の標準財政規模に対する割合では県内13市中7番目である。今後も不測の事態に備えるため、適正な額を確保していく。

ごみ行政について

質 4月からプラスチックごみ削減とリサイクル促進法が施行されるが、プラスチックの資源循環を促す取組と、プラスチックごみの分別回収についての考え方は。

答 ごみの減量化と資源リサイクルを推進していく上で、プラスチックの資源循環の促進は重要な課題と捉えており、八郎湖周辺清掃事務組合の構成市町村と足並みを揃えながら、今後の具体的な対応について検討していく。

除雪支援策について

質 高齢者や障がい者への除雪支援策と周知方法は。

答 概ね70歳以上の一人暮らしや高齢者世帯、日常生活の援助が必要な障がい者を含む世帯を対象に、「高齢者生活援助事業」をシブバー人材センターに委託し実施している。広報やホームページ、高齢者が集う座談会等でチラシを配布し事業の説明を行っている。支払方法について見直しの必要性があるのではないかと、移動手段や、身体的な理由で金融機関に向くことが難しい方には、訪問し利用料を徴収する方法がないか、協議していく。

質 1月25日に開設されたPCR検査所の利用状況について。感染の不安解消などため、多くの問合せや予約が入っている状況。4月以降も引き続き検査センターを設置していく。



佐々木克広 議員

SDGs 14・海の豊かさを守る
環境DNAによる八タハタ等水産資源調査効率化について

質 ハタハタ含む水産資源量調査解析における環境DNA応用への市の方針について伺う。

答 県水産振興センターにおいて調査船により魚類の採取による調査・解析を基本とする。市内小中学校や高校、水族館等における環境DNA技術習得・水平展開の方針について伺う。

質 小中学校では実物に触れ実感しながら学びを深めていく。水平展開については、技術の進捗状況や応用事例等を注視していく。

SDGs 13・気候変動対策
市内積雪雪量定点観測含む大雪対策について

質 大雪を含む気候変動の影響軽減および早期警戒に対する市の考え方について伺う。

答 気象台との情報共有に努め、災害時に気象台長とのホットライン等、防災力を強化する。住

民への伝達には、最悪の事態を想定し、早め早めの発信を心がける。AI活用による気象変動早期警戒精度向上等、防災情報発信の方向性について伺う。

質 防災行政無線や防災メール等に加え、革新技術の有効な活用方法を検討・導入していきたい。男鹿市を含む近隣自治体による気象庁への改善要望等、現状認識の共有方針について伺う。

SDGs 4・質の高い教育
市における国際レベルの人材育成策について

質 市内への大学機関・施設等誘致の方針について伺う。

答 巨額の地元負担を伴う大学誘致は非現実的。男鹿海洋高校と連携して実験施設等誘致したい。

質 男鹿市の偉大な先人を展示する計画について伺う。

答 引き続き男鹿の歴史や先人達の偉業を伝える展示の充実に努め、未来を担う子供達に伝える。

質 男鹿なまはげ分校含む秋田大とのコラボ計画について伺う。



安田健次郎 議員

コロナ対策について

質 3回目のワクチン接種を急ぎ、市民の不安解消に努めるべき。特に小学生や医療機関関係者への対応を急ぐべきである。

答 3回目のワクチン接種に前倒しで取組んでおり、65歳以上は3月末、一般の方は5月末の接種完了に努める。小児は3月24日から取組み、教員ともに新学期を安心して迎えられるようにいたします。

質 関係事業者等への支援対策を強化すべきではないか。

答 農漁業者へは燃油の支援を実施する。観光関連事業者については宿泊者への「おが割クーポン」の配布、市内全域の消費喚起と地域経済活性化策としてプレミアム率30パーセント付商品券の販売、さらに国の支援対象外の事業者への支援金交付を実施します。

子育て支援対策について

質 コロナ対応もある中、現在の健康子育て課の任務体制は十

分か。保健事業やケア対応、また虐待防止等多くの課題についてどう取組むのか。国民健康保険税の均等割を全額公費負担する考えは。また高校生の医療費無料化と通学費援助を検討すべきではないか。

答 ワクチン接種の推進体制強化のため専任職員を増員したほか、令和4年度からは業務を二つに分けて二課体制で事業の確実な推進を図る。均等割額の全額公費負担については国に要望してまいります。高校生の医療費無料化は8月から所得制限を設けず実施する。通学費援助については奨学金貸付制度等で対応している。

福祉対策について

質 施設入所者の負担費用支援や特養待機者解消への取組は。また灯油追加補助や買い物弱者支援実施の考えは。介護保険料や国民健康保険税の引下げを検討すべきである。漁業者へ油代や不漁対策の支援が必要ではないか。

答 利用者負担は所得に応じた負担割合となっている。特養待機者は現在259名いるがケアプランに応じた介護サービスを受けている。買い物弱者支援は調査研究してまいります。保険料等の引下げは適切な時期に見直しを検討する。漁業者の操業に必要な燃油や設備管理費に助成を行います。



船木 正博 議員

今季の除雪状況について

今季の反省事項、来季に向けての対策はあるか。

今季は短期間に降雪量が集中したため、多くの排雪要望が寄せられたことから機動的な作業に努めたものの、作業完了に日数を要し、迅速な対応が出来なかつた事例もありました。こうした点を踏まえ、来季に向けては、集中的な降雪となった場合にも適切に対応できるように、業者間の協力体制の構築や県との連絡体制の更なる強化などを検討してまいります。

防災行政無線の難聴対策について

防災ラジオの全世帯無償貸与の考え方を伺う。

防災ラジオは、特に災害発生時における情報伝達手段として有効であると認識しております。今後は高齢者を含めたスマートフォンなどの積極的活用による防災関連アプリなど、防災情報の双方向化を念頭に置く必要があるという観点を含め、防災ラジオの全戸配布の

将来的な有効性や費用対効果を判断してまいります。

西海岸、北部地区への観光客動向について

人が流れるようなシステムや対策は練っているのか。

オガールの来場者を男鹿半島全体、特に北部へと周遊させる取組を強化する必要があると考えており、複数の観光施設に割安で入館できる共通入場券をプレミアムパスポートとして発行します。令和4年度は2万枚の発券を予定しております。

今後の西海岸および北部地区の観光振興について

西海岸については、変化に富んだ自然景観やジオパークを中心に、アクティビティを含めた体験を核とした観光振興を想定しております。北部地区については、男鹿のアイデンティティを守り伝えていけるよう、中核施設である「なまはげ館」や隣接する「里暮らし体験塾」を整備し、教育旅行向けの体験メニューを充実させるなど、「なまはげツーリズム」のブラッシュアップを図ってまいります。

【その他の質問】

船川の街中の賑わい創出について

予算特別委員会

全議員で構成する予算特別委員会が付託された各会計の令和3年度補正予算案および令和4年度予算案等について審査し、いずれも原案のとおり、可決すべきものと決しました。委員会で質疑のあった中から主なものを取り上げ、その要旨を掲載しました。

令和3年度予算

生活保護扶助費について

7千952万円の減額要因は、コロナ禍における離職や事業不振により保護申請が約3%増加するとの見込みで予算措置したが、保護世帯・人員ともに減少する現状となった。令和2年度末から保護世帯数が14世帯の減、保護人員が33人の減となっており、これら実績を鑑み減額するものである。

令和4年度予算

市民所得向上策について

本市の水準や目標は、平成30年度のデータでは一人当たりの市民所得が221万7千円で県内13市中最低位となっている。若者の就労者数が増加するほど、一人当たりの市民所得が増加する傾向にあり、観光・農林水産・港湾など、将来の産業振興発展のため予算編成したところである。この後、所得額や総生産額の数値目標または県

内での順位目標を設定するか検討していく。

つとく男鹿店の閉店について

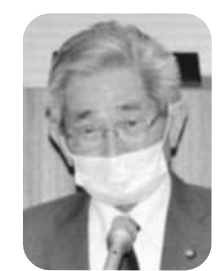
買い物物に支障をきたす市民への行政支援は。

買い物物利用しやすい環境を整備するため、船川から船越・脇本方面への循環バスの路線延長を予定している。日常生活に著しく影響するような買い物難民が多数出るようであれば、移動販売店や宅配サービスなど行政として買い物支援策を検討していく必要があると考えている。

新型コロナワクチン接種について

65歳以上の高齢者において未接種者数を把握しているか。

3月2日現在、1回目未接種者が820人、2回目未接種者が904人である。接種希望者にはワクチン推進室に申込みいただければ、個別医療機関にて接種できる体制は整えている。



佐藤巳次郎 議員

財政調整基金を市民の暮らしに活用を！

一般会計の今年度の財政調整基金の積立額は約14億5千万円であり、市民の暮らしに効果的に活用すべきと考えるがどうか。

令和4年度予算編成にあたり財源不足5億7千万円を基金で対応した。今後の活用計画として、児童福祉施設の建設、船越小学校の整備、斎場や市民文化会館等の公共施設の改修、観光振興や農漁業の強化など主要産業の維持・発展に向けた施策、船川港の活性化や健康寿命全県一を目指した取組を進めていく必要がある。

国民健康保険税、介護保険料、基金活用で大幅引下げを！

国民健康保険特別会計の黒字による積立金が約4億5千800万円、介護保険特別会計の黒字による積立金が約5億5千万円となっており、財政調整基金に多額の積立がある一方、市民の負担についても多額であり、引下げて

軽減すべきである。市の見解を伺う。

国民健康保険特別会計に大きく影響する事業費納付金について、来年度は保険給付費の増額と前期高齢者交付金の減額により、前年度に比べて、2千900万円の増となっており、今後の推移が見極められない状況で、税収不足等の激変に備えることが必要であり、運営状況を検証し、3年を目途に税率の見直しを行っていく。

オガール周辺地域へ温浴施設の建設を！

男鹿駅周辺や脇本、船越地区にも温浴施設がなく、観光客に何故ないのかと尋ねられることが度々ある。オガール周辺は各種イベントが行われ、市内外から観光客が訪れている。また地域の高齢者や子どもたちから温浴施設の要望が多くあり、計画すべきと考えるが市の見解を伺う。

市では夕陽温泉WAOと温浴ランドおがの二つの温浴施設を所有しているが、利用者の減少や維持管理費の増加等により厳しい経営状況であり、公共施設等総合管理計画では民間譲渡または廃止としている。提案の温浴施設を建設する計画はない。

委員会・分科会の動き

各常任委員会・分科会は、付託議案等と所管の予算案を審査しました。質疑のあった主な事項は、次のとおりです。

総務

空き家等対策推進事業について

危険空き家に対する対応と、将来居住予定がない空き家の相談機関について。

危険空き家に該当するかを調査し、助言または指導を要する家屋と判断した場合は、所有者に自主的な除却や適正管理を指導し補助制度の活用を促すが、解体費用には多額の費用を要するため容易に除却に取り組めないケースが多く、飛散防止等の応急措置を行っている。また年3回空き家相談会を開催し、解体等の相談のほか、空き家バンクへの登録も促している。

教育厚生

がん検診について

集団検診は特定の者が受診しているのが現状で、これまで受診し

産業建設

農業振興資金貸付基金条例の一部改正について

個人農家を貸付対象者から除外した事由がはつきりとせず、現行のまま貸付対象者とした場合の影響も特に見当たらない。また今後、当該振興基金の更なる制度周知により、無利子による優位性などから利用する個人農家の増加も見込まれる。法人や土地改良区を対象者に追加すること、畜産振興基金と統合することについては何ら異議がないことから、単に現行のまま個人農家も対象者となるよう再度検討していただきたい。

～選挙運動一部自粛のお知らせ～（男鹿市議会選挙：令和4年4月3日告示・4月10日投開票）

本市議会では新型コロナウイルス感染症対策として市民生活への影響を鑑み、全5会派の申合せにより次の事項を確認しました。これは現職議員が自助努力で行うものです。なお、新人や元職には適用しませんが、申合せ事項は周知します。

- ①選挙運動時のマスク着用、手指の消毒徹底
- ②握手により市民と接触しない
- ③大人数での集会や飲食、街頭演説への動員をできる限り行わない
- ④候補者名の連呼や街頭演説の実施時間制限 ・午前9時頃から開始（通勤、通学帯を避ける）し、午後6時以降はなるべく控える（帰宅時間を避ける）※公職選挙法では午前8時から午後8時まで
- ⑤遊説は選挙カー単独とする（交通渋滞と事故防止のため）

定例会最終日に、議案第19号男鹿市農業振興資金貸付基金条例改正案について修正案が提出されましたので、提案理由の内容をお知らせします。

議案第19号修正案の提案理由
畠山 富勝 議員

本修正案は貸付対象者において、「経営の改善を図ろうとする農業者」および「新規就農者」、いわゆる「個人農業者」を加え、改正前どおり「個人農業者」を含むよう原案を修正するものである。「個人農業者」を除外するとした原案は、基金貸付により本市の農業振興を図ろうとしている本条例の設置趣旨にも相反しており、従来どおり「個人農業者」を対象とすることで、持続可能で一人も取り残さない農業を推進していくものである。

陳情

- 毛嘉萍さんが中国で不法に逮捕されている件で、国に早期救出を求める意見書採択の陳情
- 中国によるウイグル等の人権侵害問題に対し、国に調

決議

査および抗議を求める意見書採択の陳情

●ロシアによるウクライナ侵攻に断固抗議する決議

《主な内容》本市では核兵器を廃絶し恒久平和の実現を願い、平成20年6月に「男鹿市非核・平和都市宣言」を行っており、ウクライナへの侵略や核兵器の使用を示唆するようなロシアの姿勢は、本市の願いに反するものである。本市議会はロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻に対し断固抗議する。

洋上風力発電勉強会

船川港は現在、秋田・能代港など基地港湾を支える補完港としての機能発揮が期待されています。船川港港湾ビジョンの完成が間近に迫った2月15日、船川港の将来展望に向け共通認識を持つことを目的に、船川港港湾振興会と本市議会により、洋上風力発電事業における船川港の活用策等について勉強会を実施し、今後の県による船川港の港湾計画改訂に向け機運を高めました。

編集後記

▼皆様からのご協力のもと、議会広報特別委員を4年間、内2年間を副委員長として、委員長を支えながら広報編集等に関わらせていただきましたこと、感謝申し上げます。議会の活動内容を分

▼2年間の編集委員も今回が最後となります。毎定例会ごとに審議内容等、分かりやすさを大切にしながら市民の皆様へ親しまれる紙面づくりを念頭に努めてきました。今後も市政の課題は山積しており、益々活発な取組が求められています。

かりやすく伝えられたでしょうか。市民の皆様の情報源として、紙面の内容などまだまだ検討課題もあるかと思いますが、これまでの経験を活かし改善してまいりますので今後とも議会だよりをお願いたします。

要は市民の暮らしが豊かになることが大切であり、そのような議論を重ね、この議会だよりを通じて、市民と議会の信頼がより一層深まることを切に願っています。

議会広報特別委員会
委員長 安田健次郎
副委員長 佐々木克広



議会広報特別委員会

- 前列左から、吉田清孝議長、安田健次郎委員長、佐々木克広副委員長
後列左から、伊藤宗就委員、進藤優子委員、中田敏彦委員、鈴木元章委員